



# 記載例

※処理事項	第 信 年 月 日 通信日付印	整理番号	事務所の 確認	管理番号 0123456789	申告年月日 60
-------	--------------------	------	------------	--------------------	-------------

第二号様式 (提出用)

令和8年 5月 31日

春日部市長 殿

法人番号 1234567890123	申告年月日 年 月 日
-----------------------	----------------

所在地 (本市町村が支店等の場合は本店所在地と併記) <b>埼玉県春日部市中央七丁目2番地1</b> (電話 048-736-1111)	この申告の基礎 1. 法人税の の修正申告書の提出による。 2. 法人税の の更正、決定、再更正による。
(ふりがな) かぶしきがいしゃ かすかべしやくしよ	事業種目 <b>一般公共事務</b>
法人名 <b>株式会社 春日部市役所</b>	期末現在の資本金の額 又は出資金の額 10,000,000
(ふりがな) かすかべ たろう 代表者氏名 <b>春日部 太郎</b>	期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額 10,000,000
(ふりがな) かすかべ じろう 経理責任者氏名 <b>春日部 次郎</b>	期末現在の 資本金等の額 10,000,000

7年 4月 1日から 8年 3月 31日までの事業年度分の市町村民税の確定申告書 ※

摘要	課税標準		法人税割額	
	十 億	百 万 千 円	税 率 (%)	十 億 百 万 千 円
(使途秘匿金額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①	12,345,600		
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②			
還付法人税額等の控除額	③			
退職年金等積立金に係る法人税額	④			
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	⑤	12,345,000		
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額及びその法人税割額 (⑤×②)	⑥	9,876,000	8.4	829,584
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑦			
税額控除超過額相当額の加算額	⑧			
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額	⑨			
外国の法人税等の額の控除額	⑩			
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑪			
差引法人税割額 ⑤-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪又は⑥-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪	⑫			829,500
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑬			450,000
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑭			
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭	⑮			379,500
均等割額	⑯	12月 50,000円 × ⑯/12		50,000
既に納付の確定した当期分の均等割額	⑰			25,000
この申告により納付すべき均等割額 ⑰-⑱	⑲			25,000
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑮+⑲	⑳			404,500
⑳のうち見込納付額	㉑			
差引 ㉑-㉒	㉒			404,500

関署  
与  
税  
理  
士  
名

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準		当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業者数	
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業者数	存のうち当該市町村分の従業者数		
株式会社 春日部市役所 本店	埼玉県春日部中央七丁目2番地1		2 <sup>A</sup>		2 <sup>A</sup>
株式会社 春日部市役所 庄和支店	埼玉県春日部市金崎839番地1		1		1
合 計		⑳	3 <sup>B</sup>	㉓	3

指場 定 合 都 市 の 申 告 計 算	区 名	※ 区 コ ド	月数	従業者数 人	均等割額 円	決算確定の日	法人税の申告書の種類
						令和8年 4月 30日	青色・その他
					0.0	解散の日	要・否
					0.0	残余財産の最後の分配又は引渡しの日	要・否
					0.0	法人税の期末現在の資本金等の額 10,000,000円	要・否
					0.0	この申告が 中間申告の 場合の計算期間	要・否
					0.0	還付を受けよう とする金融機関 及び支払方法	要・否
					0.0	銀行 支店	要・否
					0.0	口座番号 (普通・当座)	要・否
					0.0	還付請求税額	要・否
					0.0	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	要・否

(電話)